

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ……………	39
主要な経営指標等の推移……	40
連結財務諸表……………	41
その他の連結情報……………	49

単体情報

主要な経営指標等の推移……	51
財務諸表……………	52
損益の状況……………	59
事業の状況（預金業務）……	63
事業の状況（貸出業務）……	65
事業の状況（国際業務/為替業務）…	68
事業の状況（証券業務）……	69
事業の状況（デリバティブ取引）…	72
事業の状況（事業の指標等）…	74

バーゼルⅡ第3の柱

定性的開示事項……………	75
定量的開示事項……………	78

愛媛銀行グループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当期の業績（連結）

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に努めました結果、大幅に増加し、前連結会計年度末比1,303億円増加の1兆6,469億円となりました。また、預り資産残高は投資信託を中心に前連結会計年度末比169億円増加し、1,256億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷する中、中小企業向け貸出と住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比272億円増加し、1兆3,135億円となりました。

有価証券は、国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比696億円増加し、2,853億円となりました。

収益面では、企業の経営環境悪化から資金需要が伸び悩んだため、資金運用収益が前連結会計年度比26億44百万円減少し、経常収益は同比34億40百万円減少して438億13百万円となりました。

費用面では、第一に経費の削減に注力したことから、経費は前連結会計年度比7億44百万円減少、また、信用コストは前連結会計年度比15億円の抑制を図ることができました。これらの要因により、経常費用は前連結会計年度比117億71百万円減少し372億67百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比83億30百万円増加して65億46百万円となり、当期純利益は35億50百万円を計上いたしました。

〔グループ会社の概要〕

愛媛銀行

国内102か所（うち出張所7か所）、子会社9社

子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
（連結子会社）					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめ インベストメント 株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
（持分法適用非連結子会社）					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
有限会社愛媛シップ ファイナンスを営業者 とする匿名組合 (注)	東京都千代田区 丸の内3丁目1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—
えひめガイヤ ファンド投資事業 有限責任組合	松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成18年11月28日	500	—

(注) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益	百万円	44,725	45,900	48,868	47,254	43,813
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	6,809	9,598	4,877	△1,784	6,546
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	3,309	5,222	2,827	△2,941	3,550
連結純資産額	百万円	68,852	80,621	76,778	71,648	76,298
連結総資産額	百万円	1,621,119	1,631,334	1,667,385	1,655,775	1,787,467
1株当たり純資産額	円	431.63	453.27	430.82	401.72	427.57
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	21.70	32.49	15.93	△16.58	20.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.93	4.58	4.30	4.24
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.62	9.10	9.25	9.15	9.30
連結自己資本利益率	%	5.10	6.99	3.60	△3.98	4.83
連結株価収益率	倍	19.03	12.58	24.10	△15.80	13.13
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 35,359	△ 96,733	50,461	23,728	18,272
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,248	14,395	△8,316	△20,361	△66,311
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	634	7,247	△91	△1,091	△2,071
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	115,413	40,330	82,392	84,678	34,574
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,503 (302)	1,473 (321)	1,522 (377)	1,552 (407)	1,569 (369)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P48の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(資 産 の 部)		
現金預け	85,059	38,013
コールローン及び買入手形	8,977	101,279
買入金銭債権	245	132
商品有価証券	134	87
有価証券	215,648	285,322
貸出金	1,286,274	1,313,540
外国為替	3,591	2,920
リース債権及びリース投資資産	7,117	6,580
その他の資産	8,373	6,296
有形固定資産	30,776	30,880
建物	7,076	7,008
土地	21,685	22,232
リース資産	335	179
建設仮勘定	261	2
その他の有形固定資産	1,417	1,456
無形固定資産	1,075	966
ソフトウェア	791	591
リース資産	98	175
その他の無形固定資産	185	198
繰延税金資産	13,146	9,669
支払引当金	12,728	9,578
貸倒引当金	△17,373	△17,800
資産の部合計	1,655,775	1,787,467

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(負 債 の 部)		
預渡性預金	1,483,063	1,611,715
借入金	33,512	35,201
外国為替	23,768	24,274
社債	7	6
その他の負債	13,000	13,000
役員賞与引当金	11,537	11,204
退職給付引当金	1	40
役員退職慰労引当金	247	43
利息返還損失引当金	450	323
睡眠預金払戻損失引当金	57	75
再評価に係る繰延税金負債	54	58
支払引当金	5,697	5,647
負債の部合計	12,728	9,578
(純 資 産 の 部)	1,584,126	1,711,168
資本		
資本金	19,078	19,078
利益剰余金	13,213	13,213
自己株式	31,355	33,884
株主資本合計	△199	△207
株主資本合計	63,448	65,968
その他の有価証券評価差額金	884	2,976
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,896	6,855
評価・換算差額等合計	7,781	9,831
少数株主持分	419	498
純資産の部合計	71,648	76,298
負債及び純資産の部合計	1,655,775	1,787,467

連結情報 連結財務諸表

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	経常収益		47,254
資金運用収益		37,011	34,367
貸出金利息		33,152	30,425
有価証券利息配当金		3,058	3,475
コールローン利息及び買入手形利息		493	83
預け金利息		14	67
その他の受入利息		292	315
役務取引等収益		4,136	3,728
その他業務収益		3,707	4,446
その他経常収益		2,399	1,271
経常費用		49,039	37,267
資金調達費用		6,014	4,415
預金利息		4,857	3,523
譲渡性預金利息		438	180
コールマネー利息及び売渡手形利息		2	—
借入金利息		439	375
社債利息		259	313
その他の支払利息		17	22
役務取引等費用		2,327	2,125
その他業務費用		2,159	12
営業経費		24,274	23,530
その他経常費用		14,263	7,183
貸倒引当金繰入額		2,214	1,655
その他の経常費用		12,048	5,527
経常利益又は経常損失(△)		△1,784	6,546
特別利益		29	127
固定資産処分益		6	3
償却債権取立益		20	123
その他の特別利益		1	0
特別損失		1,395	162
固定資産処分損		42	39
減損損失		1,353	122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△3,151	6,510
法人税、住民税及び事業税		513	766
法人税等調整額		△790	2,115
法人税等合計		△276	2,882
少数株主利益		67	77
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,941	3,550

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	19,078	19,078	前 期 末 残 高	2,047	884
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,162	2,091
当 期 末 残 高	19,078	19,078	当期変動額合計	△1,162	2,091
資 本 剰 余 金			当 期 末 残 高	884	2,976
前 期 末 残 高	13,214	13,213	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	—	—
自己株式の処分	△0	—	当 期 変 動 額		
当期変動額合計	△0	—	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	0
当 期 末 残 高	13,213	13,213	当期変動額合計	—	0
利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	—	0
前 期 末 残 高	35,262	31,355	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	6,995	6,896
剰余金の配当	△1,064	△1,063	当 期 変 動 額		
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△2,941	3,550	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△99	△41
自己株式の処分	△0	△0	当期変動額合計	△99	△41
土地再評価 差額金の取崩	99	41	当 期 末 残 高	6,896	6,855
当期変動額合計	△3,907	2,528	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 末 残 高	31,355	33,884	前 期 末 残 高	9,043	7,781
自 己 株 式			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	△173	△199	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,262	2,050
当 期 変 動 額			当期変動額合計	△1,262	2,050
自己株式の取得	△32	△8	当 期 末 残 高	7,781	9,831
自己株式の処分	6	0	少 数 株 主 持 分		
当期変動額合計	△25	△8	前 期 末 残 高	352	419
当 期 末 残 高	△199	△207	当 期 変 動 額		
株 主 資 本 合 計			株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	66	79
前 期 末 残 高	67,381	63,448	当期変動額合計	66	79
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	419	498
剰余金の配当	△1,064	△1,063	純 資 産 合 計		
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△2,941	3,550	前 期 末 残 高	76,778	71,648
自己株式の取得	△32	△8	当 期 変 動 額		
自己株式の処分	5	0	剰余金の配当	△1,064	△1,063
土地再評価 差額金の取崩	99	41	当期純利益又は 当期純損失 (△)	△2,941	3,550
当期変動額合計	△3,933	2,520	自己株式の取得	△32	△8
当 期 末 残 高	63,448	65,968	自己株式の処分	5	0
			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	99	41
			株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,195	2,129
			当期変動額合計	△5,129	4,650
			当 期 末 残 高	71,648	76,298

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,151	6,510
減価償却費	973	974
減損損失	1,353	122
貸倒引当金の増減 (△)	△4,112	426
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△681	△203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△127
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	22	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	18
資金運用収益	△37,011	△34,367
資金調達費用	6,014	4,415
有価証券関係損益 (△)	5,336	△1,124
為替差損益 (△は益)	△9	△6
固定資産処分損益 (△は益)	35	35
商品有価証券の純増 (△) 減	277	47
貸出金の純増 (△) 減	18,974	△27,265
預金の純増減 (△)	1,834	128,651
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,901	1,688
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,081	1,505
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	529	△3,058
コールローン等の純増 (△) 減	14,400	△92,189
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,764	671
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△8	△1
資金運用による収入	36,788	34,315
資金調達による支出	△5,854	△4,454
その他	△71	△166
小計	27,908	16,462
法人税等の還付額 (△は支払額)	△4,179	1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,728	18,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△215,977	△258,949
有価証券の売却による収入	93,573	97,463
有価証券の償還による収入	103,085	96,295
有形固定資産の取得による支出	△880	△1,119
有形固定資産の売却による収入	77	205
無形固定資産の取得による支出	△248	△206
無形固定資産の売却による収入	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,361	△66,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	6,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	△1,063	△1,062
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△32	△8
自己株式の売却による収入	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,286	△50,103
現金及び現金同等物の期首残高	82,392	84,678
現金及び現金同等物の期末残高	84,678	34,574

連結情報 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- ひめぎんビジネスサービス株式会社
 - 株式会社ひめぎんソフト
 - ひめぎん総合リース株式会社
 - 株式会社愛媛ジェーシービー
 - ひめぎんスタッフサポート株式会社
 - えひめインベストメント株式会社
- (2) 非連結子会社
- 会社名
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
 - 有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
 - えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- なお、合同会社姫原プロパティスを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合に対する議決権の所有がなくなったため、当連結会計年度より子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社
- 会社名
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
 - 有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
 - えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物: 38年~50年
- その他: 3年~20年
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社15,746百万円、連結子会社601百万円でありました。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税込方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(持分法に関する会計基準)

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

- *1 有価証券には、非連結子会社の出資金350百万円を含んでおります。
 - *2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,206百万円、延滞債権額は38,550百万円でありました。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

連結情報 連結財務諸表

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は784百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,929百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,470百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,837百万円であります。
 - ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,421百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,591百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券41,120百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は230百万円であります。
 - ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,298百万円あります。
 - ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,978百万円あります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が180,327百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,969百万円下回っております。
 - ※11 有形固定資産の減価償却累計額 19,202百万円
 - ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
 - ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
 - ※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円あります。

(連結損益計算書関係)

- 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却3,640百万円、株式等償却565百万円及び株式等売却損287百万円を含んでおります。
 - ※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
区分 遊休資産
地域 中四国地域
主な用途 一
種類 土地
減損損失 122百万円
(うち土地122百万円)
資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。
資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	508	31	0	540	(注)
合計	508	31	0	540	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月20日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	38,013
定期預け金	△73
その他の預け金	△3,365
現金及び現金同等物	34,574

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産の内容

主として端末機であります。

(イ)無形固定資産の内容

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	7,095百万円
見積残存価額部分	482百万円
受取利息相当額	△997百万円
合計	6,580百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定定期日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分(百万円)
1年以内	2,633
1年超2年以内	1,921
2年超3年以内	1,354
3年超4年以内	875
4年超5年以内	537
5年超	255
合計	7,577

(4) リース子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が191百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手		
1年内	116百万円	1年内	144百万円
1年超	855百万円	1年超	622百万円
合計	972百万円	合計	767百万円

連結情報 連結財務諸表

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及そのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他の目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管理部を審査部とし、本部各部、営業店で行われて、定期的に、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管理部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管理部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管理部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持していません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管理部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,013	38,013	—
(2) コールローン及び買入手形	101,279	101,279	—
(3) 買入金銭債権(※1)	34	34	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	87	87	—
有価証券	281,814	281,968	153
満期保有目的の債券	12,088	12,241	153
その他有価証券	269,726	269,726	—
(6) 貸出金	1,313,540		
貸倒引当金(※1)	17,067		
	1,296,472	1,309,519	13,046
(7) 外国為替	2,920	2,920	—
資産計	2,002,437	2,015,791	13,354
(1) 預金	1,611,715	1,613,574	1,859
(2) 譲渡性預金	35,201	35,201	—
(3) 借入金	24,274	24,274	—
(4) 外国為替	6	6	—
(5) 社債	13,000	13,049	49
負債計	1,684,196	1,686,106	1,909
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	80	80	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,112)	(1,112)	—
デリバティブ取引計	(1,032)	(1,032)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私専債は、簿価及び見積もられた時価額が重要性から見ても相当低いことから、帳簿価額を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替))であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	3,133
② 組合出資金(※3)	373
合計	3,507

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について59百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結情報 連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,342	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	101,279	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	34	—	—	—	—
有価証券	12,884	38,049	42,087	24,358	123,151	16,508
満期保有目的の債券	3,119	7,758	1,111	104	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,983	3,466	451	—	—	—
社債	1,136	4,292	660	100	—	—
その他	—	—	—	4	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	9,765	30,291	40,976	24,253	123,151	16,508
うち国債	2,922	17,584	27,384	14,981	96,989	15,388
地方債	1,743	1,891	3,070	2,358	18,247	1,120
社債	5,099	10,815	10,521	6,313	7,915	—
その他	—	—	—	599	—	—
貸出金(※)	270,160	234,688	173,237	119,258	131,722	249,672
合計	397,666	272,771	215,324	143,616	254,874	266,181

(※) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない44,221百万円、期間の定めのないもの90,579百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,451,745	167,271	20,480	6,636	781	0
借入金	5,586	2,820	2,209	7,758	1,674	3,924
社債	7,000	—	6,000	—	—	—
合計	1,464,331	170,091	28,690	14,394	2,455	3,924

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△7,920
年金資産 (B)	7,181
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△738
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	768
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	29
前払年金費用 (H)	73
退職給付引当金 (G) - (H)	△43

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	414
利息費用	161
期待運用収益	△95
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	80
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	561

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	155百万円
退職給付引当金	17百万円
貸倒引当金	11,707百万円
連結会社間内部利益消去	157百万円
減価償却費	441百万円
その他	3,657百万円
繰延税金資産小計	16,137百万円
評価性引当額	△4,491百万円
繰延税金資産合計	11,645百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,922百万円
有形固定資産圧縮積立金	△23百万円
前払年金費用	△29百万円
繰延税金負債合計	△1,975百万円
繰延税金資産の純額	9,669百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
住民税等均割等	0.6%
評価性引当額の増加	3.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.2%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	427.57円
1株当たり当期純利益金額	20.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	76,298百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	498百万円
(うち少数株主持分)	498百万円
普通株式に係る期末の純資産額	75,800百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	177,277千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	3,550百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,550百万円
普通株式の期中平均株式数	177,293千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報 その他の連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	13,213	13,213
	利 益 剰 余 金	31,355	33,884
	自 己 株 式 (△)	199	207
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	532	532
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 持 分	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	416	493
補完的項目 (Tier 2)	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企 業 結 合 等 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	—
	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (△)	41	41
	計 (A)	63,290	65,888
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,667	5,626
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,779	9,673
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	26,300	25,100
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	26,300	25,100
控除項目	計	40,746	40,399
	うち自己資本への算入額(B)	38,942	37,683
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	91	—
	(A) + (B) - (C) (D)	102,141	103,571
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,035,786	1,035,377
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	10,489	9,543
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,046,276	1,044,920
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 ((G)/8%) (F)	69,745	68,180
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,579	5,454
	計 (E) + (F) (H)	1,116,022	1,113,101
連結自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)		9.15	9.30
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		5.67	5.91

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報 (連結)

(金額単位：百万円)

期 別	平成21年3月期	平成22年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	5,293	5,206
延滞債権額	37,581	38,550
3ヵ月以上延滞債権額	520	784
貸出条件緩和債権額	8,138	8,929
リスク管理債権合計	51,534	53,470

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報 その他の連結情報

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,037	2,881	894	43,813	—	43,813
(2) セグメント間の内部経常収益	455	402	1,460	2,317	(2,317)	—
計	40,493	3,283	2,354	46,131	(2,317)	43,813
経常費用	34,375	3,018	2,182	39,577	(2,309)	37,267
経常利益	6,117	264	172	6,554	(8)	6,546
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,779,179	9,373	5,010	1,793,563	(6,096)	1,787,467
減価償却費	942	21	10	974	—	974
減損損失	122	—	—	122	—	122
資本的支出	1,268	46	11	1,326	—	1,326

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務……銀行業
- (2) リース業務……リース業
- (3) その他の業務……クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期別	前連結会計年度 (B) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (A) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較 (C) (A) - (B)
国際業務経常収益	3,378	2,672	△706
連結経常収益	47,254	43,813	△3,441
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	7.14	6.09	△1.05

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円 41,864	42,261	45,489	43,522	40,181
経常利益 (△は経常損失)	百万円 6,645	9,460	4,607	△2,039	6,104
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円 3,254	5,121	2,730	△3,121	3,260
資本金	百万円 15,460	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株 159,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円 67,777	79,290	75,279	69,917	74,173
総資産額	百万円 1,616,286	1,624,806	1,657,494	1,647,413	1,778,973
預金残高	百万円 1,421,540	1,426,930	1,482,117	1,483,546	1,612,492
貸出金残高	百万円 1,217,534	1,278,518	1,305,970	1,286,612	1,313,583
有価証券残高	百万円 228,974	207,922	204,050	216,199	285,878
1株当たり純資産額	円 424.89	446.80	424.36	394.32	418.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 5.50 (円) (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円 21.33	31.86	15.38	△17.59	18.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% —	4.88	4.54	4.24	4.16
単体自己資本比率(国内基準)	% 8.55	9.08	9.24	9.11	9.24
自己資本利益率	% 5.09	6.96	3.53	△4.29	4.52
株価収益率	倍 19.36	12.83	24.96	△14.89	14.30
配当性向	% 26.18	19.73	38.98	—	32.62
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 1,422 [282]	1,372 [299]	1,421 [348]	1,440 [377]	1,458 [343]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第106期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月20日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P58の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金		85,006	37,962
現 金		27,567	24,671
預 け 金		57,438	13,290
コ ー ル 口 一 ン		8,977	101,279
買 入 金 銭 債 権		245	132
商 品 有 価 証 券		134	87
商 品 国 債		123	77
商 品 地 方 債		11	9
有 価 証 券		216,199	285,878
国 債		116,215	175,251
地 方 債		33,567	34,332
社 債		36,299	46,842
株 式		26,823	27,202
そ の 他 の 証 券		3,292	2,249
貸 出 金		1,286,612	1,313,583
割 引 手 形		17,604	12,811
手 形 貸 付		139,616	127,434
証 書 貸 付		1,026,701	1,080,866
当 座 貸 越		102,689	92,471
外 国 為 替		3,591	2,920
外 国 他 店 預 け		3,163	2,495
買 入 外 国 為 替		25	25
取 立 外 国 為 替		402	399
そ の 他 資 産		6,093	3,363
前 払 費 用		60	113
未 収 収 益		1,584	1,556
金 融 派 生 商 品		29	61
そ の 他 の 資 産		4,419	1,632
有 形 固 定 資 産		30,470	30,609
建 物		7,072	7,005
土 地		21,685	22,232
リ ー ス 資 産		51	142
建 設 仮 勘 定		261	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,399	1,225
無 形 固 定 資 産		1,028	920
ソ フ ト ウ エ ア		778	576
リ ー ス 資 産		66	148
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		182	196
繰 延 税 金 資 産		12,577	9,118
支 払 承 諾 見 返		12,728	9,578
貸 倒 引 当 金		△16,252	△16,460
資 産 の 部 合 計		1,647,413	1,778,973

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(負 債 の 部)			
預 金		1,483,546	1,612,492
当 座 預 金		50,899	58,853
普 通 預 金		433,754	472,517
貯 蓄 預 金		6,612	6,381
通 知 預 金		20,334	25,411
定 期 預 金		908,568	974,241
定 期 積 金		9,778	10,194
そ の 他 の 預 金		53,598	64,893
讓 渡 性 預 金		33,512	35,201
借 入 金		19,297	19,542
借 入 金		19,297	19,542
外 国 為 替		7	6
売 渡 外 国 為 替		7	2
未 払 外 国 為 替		—	3
社 債		13,000	13,000
そ の 他 の 負 債		8,994	8,915
未 払 法 人 税 等		67	741
未 払 費 用		2,981	2,927
前 受 収 益		1,504	1,351
給 付 補 て ん 備 金		13	18
金 融 派 生 商 品		27	54
リ ー ス 債 務		126	320
そ の 他 の 負 債		4,273	3,502
役 員 賞 与 引 当 金		—	39
退 職 給 付 引 当 金		209	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		447	318
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		54	58
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		5,697	5,647
支 払 承 諾		12,728	9,578
負 債 の 部 合 計		1,577,496	1,704,800
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		19,078	19,078
資 本 剰 余 金		13,213	13,213
資 本 準 備 金		13,213	13,213
利 益 剰 余 金		30,087	32,325
利 益 準 備 金		5,071	5,284
そ の 他 利 益 剰 余 金		25,015	27,040
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		35	35
別 途 積 立 金		27,253	24,253
繰 越 利 益 剰 余 金		△2,273	2,752
自 己 株 式		△199	△207
株 主 資 本 合 計		62,180	64,410
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		839	2,908
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	0
土 地 再 評 価 差 額 金		6,896	6,855
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7,736	9,763
純 資 産 の 部 合 計		69,917	74,173
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,647,413	1,778,973

単体情報 財務諸表

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期 別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	経常収益		43,522
資金運用収益		36,528	33,913
貸出金利息		32,921	30,233
有価証券利息配当金		3,048	3,458
コールローン利息		493	83
預け金利息		14	67
金利スワップ受入利息		—	15
その他の受入利息		50	54
役務取引等収益		3,719	3,359
受入為替手数料		1,296	1,246
その他の役務収益		2,423	2,113
その他業務収益		867	1,628
外国為替売買益		375	289
商品有価証券売買益		—	1
国債等債券売却益		448	1,307
金融派生商品収益		26	26
その他の業務収益		17	3
その他経常収益		2,406	1,279
株式等売却益		1,897	682
その他の経常収益		509	597
経常費用		45,562	34,076
資金調達費用		5,922	4,339
預金利息		4,859	3,523
譲渡性預金利息		438	180
コールマネー利息		2	—
借入金利息		347	301
社債利息		259	313
金利スワップ支払利息		1	—
その他の支払利息		13	20
役務取引等費用		3,040	2,898
支払為替手数料		243	243
その他の役務費用		2,797	2,655
その他業務費用		2,275	128
商品有価証券売買損		1	—
国債等債券売却損		40	12
国債等債券償還損		740	—
国債等債券償却		1,429	—
社債発行費償却		—	40
その他の業務費用		63	75
営業経常費用		21,073	20,396
その他経常費用		13,250	6,313
貸倒引当金繰入額		1,698	1,478
貸出金償却		3,737	3,044
株式等売却損		2,246	287
株式等償却		3,225	565
その他の経常費用		2,341	937
経常利益又は経常損失(△)		△2,039	6,104
特別利益		20	123
固定資産処分益		6	3
償却債権取立益		13	119
特別損失		1,394	162
固定資産処分損		40	39
減損損失		1,353	122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△3,413	6,065
法人税、住民税及び事業税		300	688
法人税等調整額		△592	2,116
法人税等合計		△292	2,805
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,121	3,260

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株 主 資 本				
資 本 金				
前 期 末 残 高	19,078	19,078		
当 期 変 動 額	—	—		
当 期 変 動 額 合 計	—	—		
当 期 末 残 高	19,078	19,078		
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金				
前 期 末 残 高	13,213	13,213		
当 期 変 動 額	—	—		
当 期 変 動 額 合 計	—	—		
当 期 末 残 高	13,213	13,213		
そ の 他 資 本 剰 余 金				
前 期 末 残 高	0	—		
当 期 変 動 額	—	—		
自己株式の処分	△0	—		
当 期 変 動 額 合 計	△0	—		
当 期 末 残 高	—	—		
資 本 剰 余 金 合 計	13,214	13,213		
前 期 末 残 高	13,214	13,213		
当 期 変 動 額	△0	—		
自己株式の処分	△0	—		
当 期 変 動 額 合 計	△0	—		
当 期 末 残 高	13,213	13,213		
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金				
前 期 末 残 高	4,858	5,071		
当 期 変 動 額	—	—		
剰余金の配当	212	212		
当 期 変 動 額 合 計	212	212		
当 期 末 残 高	5,071	5,284		
そ の 他 利 益 剰 余 金				
任 意 積 立 金				
前 期 末 残 高	24,789	27,289		
当 期 変 動 額	—	—		
固定資産圧縮 積立金の取崩	△0	△0		
別途積立金の積立 又は取崩(△)	2,500	△3,000		
当 期 変 動 額 合 計	2,499	△3,000		
当 期 末 残 高	27,289	24,288		
繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	4,525	△2,273		
当 期 変 動 額	—	—		
剰余金の配当	△1,277	△1,276		
当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,121	3,260		
自己株式の処分	△0	△0		
土地再評価差 額金の取崩	99	41		
固定資産圧縮 積立金の取崩	0	0		
別途積立金の積立 又は取崩(△)	△2,500	3,000		
当 期 変 動 額 合 計	△6,798	5,025		
当 期 末 残 高	△2,273	2,752		
利 益 剰 余 金 合 計	34,173	30,087		
前 期 末 残 高	34,173	30,087		
当 期 変 動 額	—	—		
剰余金の配当	△1,064	△1,063		
当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,121	3,260		
自己株式の処分	△0	△0		
土地再評価差 額金の取崩	99	41		
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—		
別途積立金の積立 又は取崩(△)	—	—		
当 期 変 動 額 合 計	△4,086	2,237		
当 期 末 残 高	30,087	32,325		
自 己 株 式				
前 期 末 残 高	△173	△199		
当 期 変 動 額	—	—		
自己株式の取得	△32	△8		
自己株式の処分	6	0		
当 期 変 動 額 合 計	△25	△8		
当 期 末 残 高	△199	△207		
株 主 資 本 合 計				
前 期 末 残 高	66,293	62,180		
当 期 変 動 額	—	—		
剰余金の配当	△1,064	△1,063		
当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,121	3,260		
自己株式の取得	△32	△8		
自己株式の処分	5	0		
土地再評価差 額金の取崩	99	41		
当 期 変 動 額 合 計	△4,113	2,229		
当 期 末 残 高	62,180	64,410		
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				
前 期 末 残 高	1,990	839		
当 期 変 動 額	—	—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,150	2,068		
当 期 変 動 額 合 計	△1,150	2,068		
当 期 末 残 高	839	2,908		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益				
前 期 末 残 高	—	—		
当 期 変 動 額	—	—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	0		
当 期 変 動 額 合 計	—	0		
当 期 末 残 高	—	0		
土 地 再 評 価 差 額 金				
前 期 末 残 高	6,995	6,896		
当 期 変 動 額	—	—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△99	△41		
当 期 変 動 額 合 計	△99	△41		
当 期 末 残 高	6,896	6,855		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
前 期 末 残 高	8,985	7,736		
当 期 変 動 額	—	—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,249	2,026		
当 期 変 動 額 合 計	△1,249	2,026		
当 期 末 残 高	7,736	9,763		
純 資 産 合 計				
前 期 末 残 高	75,279	69,917		
当 期 変 動 額	—	—		
剰余金の配当	△1,064	△1,063		
当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,121	3,260		
自己株式の取得	△32	△8		
自己株式の処分	5	0		
土地再評価差 額金の取崩	99	41		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,249	2,026		
当 期 変 動 額 合 計	△5,362	4,256		
当 期 末 残 高	69,917	74,173		

単体情報 財務諸表

重要な会計方針

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,746百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の事業年度から費用処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。これによる財務諸表への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

*1 関係会社の株式及び出資総額 1,469百万円

*2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,206百万円、延滞債権額は37,030百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

*3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は784百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,386百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

*5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,407百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

*6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,837百万円であります。

単体情報 財務諸表

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,421百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,591百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,120百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は221百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、162,908百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が162,256百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,969百万円下回っております。
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 19,128百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,298百万円であります。
※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、212百万円であります。

（損益計算書関係）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

- ※1 その他の経常費用には、保証会社に支払った調整金610百万円及びその他の債権売却損54百万円を含んでおります。
※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	122百万円
（うち土地122百万円）	

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。
資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	508	31	0	540	（注）

（注）単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
有形固定資産 圧縮積立金	35	△0	35
別途積立金	27,253	△3,000	24,253

（リース取引関係）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

- （1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

- （ア）有形固定資産
主として端末機であります。

- （イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- （2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,729百万円	有形固定資産
無形固定資産	0百万円	無形固定資産
合計	1,729百万円	合計
減価償却累計額相当額	1,320百万円	有形固定資産
有形固定資産	0百万円	無形固定資産
合計	1,320百万円	合計
期末残高相当額	409百万円	有形固定資産
有形固定資産	0百万円	無形固定資産
合計	409百万円	合計

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計
1年内	207百万円		
1年超		202百万円	
合計	409百万円		

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料	278百万円
減価償却費相当額	278百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
借手	貸手		
1年内	75百万円	1年内	144百万円
1年超	855百万円	1年超	622百万円
合計	930百万円	合計	767百万円

（有価証券関係）

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,459百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

単体情報 財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,183百万円
減価償却費	439百万円
有価証券減損額	1,245百万円
その他	2,171百万円
繰延税金資産小計	15,039百万円
評価性引当額	△4,005百万円
繰延税金資産合計	11,034百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△29百万円
固定資産圧縮積立金	△23百万円
その他有価証券評価差額金	△1,862百万円
繰延税金負債合計	△1,916百万円
繰延税金資産の純額	9,118百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増加	5.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	418.40円
1株当たり当期純利益金額	18.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	3,260百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,260百万円
普通株式の期中平均株式数	177,293千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	33,980	2,898	349 36,528	31,950	2,278	315 33,913
資金調達費用	5,333	938	349 5,922	4,123	531	315 4,339
資金運用収支	28,646	1,959	30,606	27,827	1,746	29,573
役務取引等収益	3,614	105	3,719	3,259	99	3,359
役務取引等費用	3,025	15	3,040	2,879	19	2,898
役務取引等収支	588	89	678	380	80	460
その他業務収益	492	375	867	1,334	293	1,628
その他業務費用	2,275	—	2,275	116	12	128
その他業務収支	△1,783	375	△1,408	1,218	281	1,500
業務粗利益	27,452	2,424	29,877	29,425	2,109	31,535
業務粗利益率	1.81%	1.88%	1.91%	1.88%	1.39%	1.94%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(82,021) 1,512,163	(349) 33,980	2.24%	(95,321) 1,561,658	(315) 31,950	2.04%
うち貸出金	1,172,295	30,461	2.59	1,156,625	28,028	2.42
うち商品有価証券	293	3	1.12	115	1	1.06
うち有価証券	232,104	3,035	1.30	259,906	3,450	1.32
うちコールローン	22,384	89	0.39	28,982	32	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,334	2	0.19	987	1	0.13
資金調達勘定	1,475,648	5,333	0.36	1,531,395	4,123	0.26
うち預金	1,374,606	4,270	0.31	1,440,409	3,307	0.22
うち譲渡性預金	68,149	438	0.64	56,303	180	0.32
うちコールマネー	1,506	2	0.18	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18,324	347	1.89	19,423	301	1.55

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(21年3月期1,894百万円、22年3月期1,610百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	128,348	2,898	2.25%	151,368	2,278	1.50%
うち 貸 出 金	108,278	2,460	2.27	130,908	2,204	1.68
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	709	9	1.39	655	7	1.15
うち コールローン	17,619	404	2.29	13,279	51	0.38
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(82,021) 127,900	(349) 938	0.73	(95,321) 150,885	(315) 531	0.35
うち 預 金	45,621	588	1.29	55,455	216	0.38
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(21年3月期80百万円、22年3月期104百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,614	105	3,719	3,259	99	3,359
うち 預金・貸出業務	1,327	—	1,327	1,092	—	1,092
うち 為 替 業 務	1,196	100	1,296	1,151	95	1,246
うち 証券関連業務	271	—	271	336	—	336
うち 代 理 業 務	717	—	717	571	—	571
うち 保護預り・貸金庫業務	43	—	43	41	—	41
うち 保 証 業 務	57	4	62	66	4	71
役 務 取 引 等 費 用	3,025	15	3,040	2,879	19	2,898
うち 為 替 業 務	228	15	243	224	19	243

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	156	△1,551	△1,395	1,012	△3,042	△2,029
うち貸出金	△704	△948	△1,653	△379	△2,053	△2,433
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△1	△0	△2
うち有価証券	348	△89	259	369	45	414
うちコールローン	△20	△21	△42	7	△63	△56
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	0	△0	△0	△1
支 払 利 息	28	255	283	150	△1,360	△1,210
うち預金	49	229	279	151	△1,113	△962
うち譲渡性預金	△38	28	△10	△38	△219	△257
うちコールマネー	△5	△14	△19	△2	—	△2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18	7	26	17	△63	△46

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	407	△656	△249	346	△966	△620
うち貸出金	362	△202	159	381	△636	△255
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3	1	4	△0	△1	△2
うちコールローン	23	△403	△380	△16	△336	△353
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	129	△425	△295	80	△488	△407
うち預金	86	△457	△371	38	△411	△372
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	492	375	867	1,334	293	1,628
外国為替売買益		375	375		289	289
商品有価証券売買益	—	—	—	1	—	1
国債等債券売却益	448	—	448	1,303	4	1,307
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	43	—	43	29	—	29
そ の 他 業 務 費 用	2,275	—	2,275	116	12	128
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	1	—	1	—	—	—
国債等債券売却損	40	—	40	—	12	12
国債等債券償還損	740	—	740	—	—	—
国債等債券償却	1,429	—	1,429	—	—	—
そ の 他	63	—	63	116	—	116
そ の 他 業 務 利 益	△1,783	375	△1,408	1,218	281	1,500

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		9,329	8,744
退 職 給 付 費 用		241	609
福 利 厚 生 費		79	75
減 価 償 却 費		946	940
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		1,128	1,036
営 繕 費		63	50
消 耗 品 費		313	262
給 水 光 熱 費		178	165
旅 行 費		133	100
通 信 費		551	532
広 告 宣 伝 費		400	388
租 税 公 課		1,021	986
そ の 他		6,685	6,505
計		21,073	20,396

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	511,601	34.82	—	—	511,601	33.72	563,163	35.46	—	—	563,163	34.18
	うち有利息預金	421,270	28.67	—	—	421,270	27.77	466,029	29.34	—	—	466,029	28.28
	定期性預金	918,347	62.50	—	—	918,347	60.54	984,435	61.98	—	—	984,435	59.74
	うち固定自由金利定期預金	814,124	55.41			814,124	53.66	903,584	56.89			903,584	54.84
	うち変動自由金利定期預金	94,048	6.40			94,048	6.20	70,232	4.42			70,232	4.26
	そ の 他	5,946	0.40	47,651	100.00	53,598	3.53	5,424	0.34	59,468	100.00	64,893	3.94
	合 計	1,435,894	97.72	47,651	100.00	1,483,546	97.79	1,553,023	97.78	59,468	100.00	1,612,492	97.86
譲渡性預金	33,512	2.28	—	—	33,512	2.21	35,201	2.22	—	—	35,201	2.14	
総 合 計	1,469,407	100.00	47,651	100.00	1,517,058	100.00	1,588,225	100.00	59,468	100.00	1,647,693	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	467,101	32.21	—	—	467,101	31.23	485,201	32.42	—	—	485,201	31.26
	うち有利息預金	383,839	26.47	—	—	383,839	25.66	402,167	26.87	—	—	402,167	25.91
	定期性預金	904,542	62.38	—	—	904,542	60.47	952,437	63.63	—	—	952,437	61.36
	うち固定自由金利定期預金	794,305	54.78			794,305	53.11	861,360	57.55			861,360	55.49
	うち変動自由金利定期預金	100,444	6.93			100,444	6.72	80,896	5.40			80,896	5.21
	そ の 他	2,962	0.21	45,621	100.00	48,583	3.25	2,770	0.19	55,455	100.00	58,226	3.75
	合 計	1,374,606	94.80	45,621	100.00	1,420,228	94.95	1,440,409	96.24	55,455	100.00	1,495,864	96.37
譲渡性預金	75,475	5.20	—	—	75,475	5.05	56,303	3.76	—	—	56,303	3.63	
総 合 計	1,450,082	100.00	45,621	100.00	1,495,703	100.00	1,496,713	100.00	55,455	100.00	1,552,168	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前 事 業 年 度	234,724	171,542	290,216	86,823	87,435	23,256	893,999
	当 事 業 年 度	263,371	176,445	329,624	95,422	72,483	22,851	960,199
うち 固定金利定期預金	前 事 業 年 度	226,900	162,043	277,471	64,885	45,514	23,045	799,860
	当 事 業 年 度	257,930	172,198	318,989	58,216	59,696	22,851	889,882
うち 変動金利定期預金	前 事 業 年 度	7,733	9,499	12,745	21,937	41,921	211	94,048
	当 事 業 年 度	5,355	4,247	10,634	37,206	12,787	—	70,232
うち そ の 他	前 事 業 年 度	90	—	—	—	—	—	90
	当 事 業 年 度	85	—	—	—	—	—	85

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高（国内）

(金額単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,011,418	68.18%	1,053,729	65.35%
法 人	472,128	31.82	558,762	34.65
合 計	1,483,546	100.00	1,612,492	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営 業 店 舗 数	101店	一店	101店	102店	一店	102店
1店舗当たり預金債券等の額	15,020	—	15,020	16,153	—	16,153

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所（前事業年度6か所、当事業年度7か所）を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従 業 員 数	1,389人	一人	1,389人	1,405人	一人	1,405人
従業員1人当たり預金債券等の額	1,092	—	1,092	1,172	—	1,172

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員（出向者除く）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	133,103	6,512	139,616	122,963	4,470	127,434
証書貸付	919,407	107,293	1,026,701	941,711	139,155	1,080,866
出当座貸越	102,689	—	102,689	92,471	—	92,471
割引手形	17,604	—	17,604	12,811	—	12,811
金 合 計	1,172,805	113,806	1,286,612	1,169,957	143,626	1,313,583

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	135,338	5,163	140,502	123,680	5,323	129,004
証書貸付	914,476	103,066	1,017,543	925,176	125,571	1,050,747
出当座貸越	102,615	—	102,615	93,987	—	93,987
割引手形	19,912	—	19,912	13,794	—	13,794
金 合 計	1,172,343	108,230	1,280,573	1,156,639	130,894	1,287,534

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	前事業年度	400,003	204,627	153,051	97,948	
	当事業年度	417,666	211,194	150,963	99,431	341,856	92,471	1,313,583
うち 変動金利	前事業年度	63,409	97,043	68,781	43,283	186,347	—	458,865
	当事業年度	68,285	110,036	76,787	47,380	203,643	—	506,133
うち 固定金利	前事業年度	336,593	107,584	84,270	54,665	141,943	102,689	827,746
	当事業年度	349,380	101,158	74,176	52,050	138,212	92,471	807,449

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,023,146	998,634	△24,512
総貸出金残高(b)	1,286,612	1,313,583	26,971
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	79.52%	76.02%	△3.50%
中小企業等貸出先件数(c)	101,653	95,062	△6,591
総貸出先件数(d)	101,901	95,307	△6,594
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.75%	99.74%	△0.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	747,596	58.11%	777,841	59.22%
運 転 資 金	539,016	41.89%	535,742	40.78%
合 計	1,286,612	100.00%	1,313,583	100.00%

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,286,612	100.00%
製 造 業	133,888	10.41
農 業	4,202	0.33
林 業	34	0.00
漁 業	7,250	0.56
鉱 業	373	0.03
建 設 業	64,307	5.00
電気・ガス・熱供給・水道業	272	0.02
情 報 通 信 業	5,497	0.43
運 輸 業	132,740	10.32
卸 売 ・ 小 売 業	129,274	10.05
金 融 ・ 保 険 業	19,331	1.50
不 動 産 業	106,017	8.24
各 種 サ ー ビ ス 業	169,289	13.16
地 方 公 共 団 体	75,444	5.86
そ の 他	438,686	34.09
特別国際金融取引勘定分	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1,286,612	100.00

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,313,583	100.00%
製 造 業	134,795	10.26
農 業 ・ 林 業	3,747	0.29
漁 業	7,086	0.54
鉱業、採石業、砂利採取業	301	0.02
建 設 業	57,412	4.37
電気・ガス・熱供給・水道業	993	0.08
情 報 通 信 業	7,762	0.59
運 輸 業、郵 便 業	132,416	10.08
卸 売 業 ・ 小 売 業	119,336	9.08
金 融 業、保 険 業	20,348	1.55
不動産業、物品賃貸業	113,916	8.67
各 種 サ ー ビ ス 業	152,834	11.64
地 方 公 共 団 体	92,372	7.03
そ の 他	470,256	35.80
特別国際金融取引勘定分	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1,313,583	100.00

(注) 「日本標準産業分類」の改訂（平成19年11月）に伴い、当期から業種表示を一部変更しております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	3,697	2,817
債 権	22,324	23,009
商 品	—	—
不 動 産	396,794	409,755
そ の 他	9,216	9,062
計	432,033	444,644
保 証	396,780	401,759
信 用	457,797	467,179
合 計	1,286,612	1,313,583
(うち劣後特約貸出金)	(330)	(407)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	8,372	△255	9,082	710
個別貸倒引当金	7,880	△4,573	7,377	△503
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	16,252	△4,828	16,460	208

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	3,737	3,044

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	口 数	—
	金 額	—
信用状	口 数	58
	金 額	291
保 証	口 数	1,707
	金 額	12,437
合 計	口 数	1,765
	金 額	12,728

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	24	19
債 権	1,028	1,076
商 品	—	—
不 動 産	6,270	5,727
そ の 他	945	1,486
計	8,267	8,309
保 証	613	867
信 用	3,847	400
合 計	12,728	9,578

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	11,811 (0.90%)	11,601 (0.87%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	30,218 (2.31%)	31,036 (2.33%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	8,658 (0.66%)	9,171 (0.68%)
小 計	50,688 (3.88%)	51,809 (3.89%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,255,276 (96.11%)	1,278,950 (96.10%)
合 計	1,305,965	1,330,760

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	5,293 (0.41%)	5,206 (0.39%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	35,977 (2.79%)	37,030 (2.81%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	520 (0.04%)	784 (0.06%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,138 (0.63%)	8,386 (0.63%)
合 計	49,930 (3.88%)	51,407 (3.91%)

(注)1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務・国際業務・為替業務)

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	40,621	35,523
住宅ローン	286,441	297,106

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	101	—	101	102	—	102
1店舗当たり貸出金	12,738	—	12,738	12,878	—	12,878

(注) 店舗数には出張所(前事業年度6か所、当事業年度7か所)を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,389	—	1,389	1,405	—	1,405
従業員1人当たり貸出金	926	—	926	934	—	934

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,172,805	113,806	1,286,612	1,169,957	143,626	1,313,583	
預金期末残高	1,469,407	47,651	1,517,058	1,588,225	59,468	1,647,693	
預貸率	期末	79.81%	238.83%	84.80%	73.66%	241.51%	79.72%
	期中平均	80.84%	237.23%	85.61%	77.27%	236.06%	82.95%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,806	4,321,581	3,923	4,111,785
	各地より受けた分	3,392	2,998,365	3,482	3,047,524
代金取立	各地へ向けた分	227	451,606	187	346,702
	各地より受けた分	130	230,190	112	172,509

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,571	3,169
	買入為替	1,665	1,693
被仕向為替	支払為替	2,031	2,379
	取立為替	32	34
合計	6,301	7,276	

外貨建資産残高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	394.6	555.7

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	1,980	1,708
地方債・政保債	180	180
合 計	2,160	1,888
証券投資信託	9,873	12,647

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	22,665	24,698
合 計	22,665	24,698

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	1,685	1,414
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	1,685	1,414

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	283	108
商品地方債	9	7
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	293	115

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	116,215	53.93	—	—	116,215	53.75	175,251	61.41	—	—	175,251	61.30
	地 方 債	33,567	15.58	—	—	33,567	15.53	34,332	12.03	—	—	34,332	12.01
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	36,299	16.84	—	—	36,299	16.79	46,842	16.42	—	—	46,842	16.39
	株 式	26,823	12.45	—	—	26,823	12.41	27,202	9.53	—	—	27,202	9.51
	そ の 他	2,590	1.20	701	100.00	3,292	1.52	1,749	0.61	500	100.00	2,249	0.79
	うち外国債券			701	100.00	701	0.32			500	100.00	500	0.18
	うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
	うちその他の証券	2,590	1.20	—	—	2,590	1.20	1,749	0.61	—	—	1,749	0.61
	合 計	215,497	100.00	701	100.00	216,199	100.00	285,378	100.00	500	100.00	285,878	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	115,385	49.71	—	—	115,385	49.56	158,148	60.85	—	—	158,148	60.69
	地 方 債	39,913	17.20	—	—	39,913	17.14	34,070	13.11	—	—	34,070	13.08
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	484	0.19	—	—	484	0.19
	社 債	39,561	17.04	—	—	39,561	16.99	39,811	15.31	—	—	39,811	15.28
	株 式	32,088	13.83	—	—	32,088	13.78	25,341	9.75	—	—	25,341	9.72
	そ の 他	5,154	2.22	709	100.00	5,864	2.52	2,050	0.79	655	100.00	2,706	1.04
	うち外国債券			709	100.00	709	0.31			655	100.00	655	0.25
	うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
	うちその他の証券	5,154	2.22	—	—	5,154	2.21	2,050	0.79	—	—	2,050	0.79
	合 計	232,104	100.00	709	100.00	232,813	100.00	259,906	100.00	655	100.00	260,562	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	前事業年度	6,334	13,712	21,019	5,929	52,284	16,934	—	116,215	
	当事業年度	2,922	17,584	27,384	14,981	96,989	15,388	—	175,251	
地方債	前事業年度	2,682	6,917	9,347	3,402	11,218	—	—	33,567	
	当事業年度	3,726	5,357	3,521	2,358	18,247	1,120	—	34,332	
社債	前事業年度	5,802	9,493	8,337	4,891	7,775	—	—	36,299	
	当事業年度	6,225	15,107	11,181	6,413	7,915	—	—	46,842	
株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	26,823	26,823	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	27,202	27,202	
その他の証券	前事業年度	—	298	399	81	—	4	2,508	3,292	
	当事業年度	—	—	—	585	—	—	1,664	2,249	
うち外国債券	前事業年度	—	298	399	—	—	4	—	701	
	当事業年度	—	—	—	500	—	—	—	500	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	—	—	—	81	—	—	2,508	2,590	
	当事業年度	—	—	—	85	—	—	1,664	1,749	

有価証券関係 (当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日
		当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1

2. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	5,900	6,053	153
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	5,900	6,053	153	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,178	6,178	—
	その他	—	—	—
小計	6,178	6,178	—	
合計		12,078	12,231	153

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		1,459	1,459	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		1,459	1,459	—

4. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,201	8,744	3,457
	債券	174,224	170,845	3,378
	国債	118,721	116,731	1,989
	地方債	23,630	23,037	592
	短期社債	—	—	—
	社債	31,872	31,076	795
その他	1,156	1,097	59	
小計	187,582	180,687	6,895	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,763	12,153	△1,389
	債券	70,124	70,745	△621
	国債	56,530	57,021	△490
	地方債	4,802	4,897	△95
	短期社債	—	—	—
	社債	8,791	8,826	△34
その他	722	836	△113	
小計	81,611	83,735	△2,124	
合計		269,193	264,423	4,770

(注) 非上場株式(3,128百万円)、その他の証券(18百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		4,945	682	287
債券		92,453	1,303	—
国債		70,936	976	—
地方債		20,743	311	—
社債		773	15	—
その他		792	4	12
合計		98,190	1,989	299

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

単体情報 事業の状況（証券業務）

6. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は565百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	平成22年3月31日
評価差額（その他有価証券）	4,770
(△)繰延税金負債	1,929
その他有価証券評価差額金	2,841

〈前期〉

1. 売買目的有価証券

（金額単位：百万円）

種類	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	134	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種類	平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	7,913	8,064	150	150	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,913	8,064	150	150	—

（注）時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種類	平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	22,264	23,549	1,286	2,714	1,427
債券	172,063	172,420	357	2,370	2,013
国債	115,803	116,215	412	1,682	1,269
地方債	25,618	25,654	35	136	100
社債	30,641	30,550	△90	552	643
その他	3,064	2,831	△233	—	233
合計	197,392	198,800	1,409	5,084	3,675

（注）貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当期中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

種類	当期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	93,573	2,346	2,287

5. 時価評価されていない有価証券の

主な内容及び貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	平成21年3月31日
満期保有目的の債券	
社債	5,749
子会社・子法人等株式・出資金	1,542
その他有価証券	
非上場株式	2,166
出資金	27

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の償還予定額

（金額単位：百万円）

種類	平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,818	68,827	85,501	16,934
国債	6,334	34,732	58,213	16,934
地方債	2,682	16,264	14,621	—
社債	5,802	17,831	12,666	—
その他	—	697	81	4
合計	14,818	69,524	85,583	16,939

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	平成21年3月31日
評価差額（その他有価証券）	1,409
(△)繰延税金負債	570
その他有価証券評価差額金	839

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,955	4,955	73	73
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	73	73

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

平成22年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動・変動 変動・変動	預金、貸出金	42,553	42,252	△1,112
			10,185	10,185	208
			32,367	32,067	△1,321
合計	—	—	—	—	△1,112

(注) 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	2,145	891	△54	△54
	買建	1,621	887	61	61
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	6	6	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

平成22年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	預金	117	—	1
		合計	—	—	1

(注) 1. 主として「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的及び取組方針
 当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。なお、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っており、為替リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- (3) リスクの内容及びリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク
 ②市場リスク：金利、有価証券及び為替等の市場価格の変動により、取引したデリバティブ商品の価値が下落するリスク

信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。

なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成21年3月末の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による）は、2,310百万円（金利関連取引2,257百万円、外為関連取引51百万円、株式関連取引11百万円）であります。

- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金、インパクト・ローン、輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,999	4,999	47	47
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	47	47

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売 建	1,650	—	△10	△10
	買 建	1,080	—	11	11
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況（事業の指標等）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（金額単位：百万円）

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券期末残高	215,497	701	216,199	285,378	500	285,878	
預金期末残高	1,469,407	47,651	1,517,058	1,588,225	59,468	1,647,693	
預証率	期末	14.66%	1.47%	14.25%	17.96%	0.84%	17.35%
	期中平均	16.00%	1.55%	15.56%	17.36%	1.18%	16.78%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目	平成21年3月31日	平成22年3月31日
資 本 金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	13,213	13,213
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	5,178	5,390
その他利益剰余金	24,909	26,934
その他の	—	—
自己株式(△)	199	207
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	531	531
その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41
計 (A)	61,607	63,837
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,667	5,626
一般貸倒引当金	8,372	9,082
負債性資本調達手段等	26,300	25,100
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	26,300	25,100
計	40,339	39,808
うち自己資本への算入額(B)	38,850	37,583
控除項目(注4)(C)	91	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	100,366	101,421
資産(オン・バランス)項目	1,028,247	1,027,437
オフ・バランス取引等項目	10,489	9,543
信用リスク・アセットの額(E)	1,038,736	1,036,980
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	62,613	60,263
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	5,009	4,821
計 (E) + (F) (H)	1,101,349	1,097,244
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	9.11	9.24
(参考) Tier1比率 = A / H × 100 (%)	5.59	5.81

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

（単位：％）

種類	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率	△0.12	0.36
資本経常利益率	△2.66	7.88
総資産当期純利益率	△0.19	0.19
資本当期純利益率	△4.07	4.21

（注）1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

（単位：％）

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.24	2.25	2.34	2.04	1.50	2.09
資金調達原価	1.77	1.06	1.78	1.57	0.59	1.55
総資金利鞘	0.47	1.19	0.56	0.47	0.91	0.54

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

● 会社法第396条第1項の規定に基づき、当社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度及び平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 ● 第105期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第106期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 - 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
 - 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ①連結子会社の数
連結される子会社 6社
 - ②連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|------------------|--------------------|
| ひめぎんビジネスサービス株式会社 | 現金等の精査・整理・集金業務 |
| 株式会社ひめぎんソフト | コンピュータシステムの管理・運営業務 |
| ひめぎん総合リース株式会社 | リース業務、投資業務 |
| 株式会社愛媛ジェーシービー | クレジットカード業務、保証業務 |
| ひめぎんスタッフサポート株式会社 | 人材派遣業 |
| えひめインベストメント株式会社 | コンサルティング業 |
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する金融関連法人はありません。
 - 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する控除項目の対象となる子会社はありません。
 - 銀行法（昭和56年法律第59号。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記の銀行法に該当する会社はありません。
 - 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段の概要

平成22年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要
普通株式	177,817,664株	完全議決権株式 ・自己保有株式 540,000株 ・その他 175,919,000株 単元未満株式 1,358,664株
劣後特約付無担保社債	13,000百万円	期限付
劣後特約付無担保ローン	12,300百万円	期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率及びTier1比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがTier1を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保するよう努めてまいります。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、この信用リスクを適切に管理する体制を整備・確立していくことを目的として、取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査部を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月に新・格付自己査定システムを導入・活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に平成19年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対しては財務分析に基づき算出された信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより、特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査部内に「船舶ファイナンス室」を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、貸出先の中間管理や業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理体制を整備しています。

また、経営改善に取組む取引先企業の正常化支援を目的として企業支援部を設置し、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる体制となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる体制を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは、定期的に取り締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

②エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
当行はオリジネーターとして、中小企業金融公庫の証券化支援業務（買取型）スキームを活用した提携CLO（ローン担保証券）融資を実施し、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、CLO融資により、ROA向上や流動性リスクのコントロール強化に努めております。
- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針
 - ①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
 - ②当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する体制としております。
オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う体制としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等のリスク管理につきましては、証券国際部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュアット・リスク（VaR）、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) 金利リスク管理の方針・手続
金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。
当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び証券国際部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される体制としています。
- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定方法の概要
当行では、銀行勘定における金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベースス・ポイント・バリュアット（BPV）^(注1)、バリュアット・リスク（VaR）^(注2)等の計測手法を用いて計量しています。
また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っております。
なお、バーゼルⅡの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイトル値と99パーセントタイトル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済価値変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利指標としています。
(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）
(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成21年3月31日	平成22年3月31日
資本金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	31,355	33,884
自己株式	(△) 199	207
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額	(△) 532	532
その他有価証券の評価差損	(△) —	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	416	493
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額	(△) —	—
のれん相当額	(△) —	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	(△) —	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	(△) 41	41
計	(A) 63,290	65,888
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,667	5,626
一般貸倒引当金	8,779	9,673
負債性資本調達手段等	26,300	25,100
うち永く劣後債務	(注2) —	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 26,300	25,100
計	40,746	40,399
うち自己資本への算入額	(B) 38,942	37,683
控除項目	(注4) (C) 91	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 102,141	103,571
資産（オン・バランス）項目	1,035,786	1,035,377
オフ・バランス取引等項目	10,489	9,543
信用リスク・アセットの額	(E) 1,046,276	1,044,920
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	(F) ((G)/8%) 69,745	68,180
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 5,579	5,454
計 (E) + (F)	(H) 1,116,022	1,113,101
連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)	9.15	9.30
Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)	5.67	5.91

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,178	5,390
	その他利益剰余金	24,909	26,934
	その他	—	—
	自己株式 (△)	199	207
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
	計 (A)	61,607	63,837
	補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		5,667	5,626
一般貸倒引当金		8,372	9,082
負債性資本調達手段等		26,300	25,100
控除項目	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	26,300	25,100
	計	40,339	39,808
自己資本額	うち自己資本への算入額 (B)	38,850	37,583
リスク・アセット等	控除項目 (注4) (C)	91	—
	(A) + (B) - (C) (D)	100,366	101,421
	資産（オン・バランス）項目	1,028,247	1,027,437
	オフ・バランス取引等項目	10,489	9,543
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,038,736	1,036,980
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	62,613	60,263
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,009	4,821
計 (E) + (F) (H)	1,101,349	1,097,244	
単体自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)		9.11	9.24
Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		5.59	5.81

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	5	0	4	0	5	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	0	10	0	8	0	10	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	240	9	432	17	240	9	432	17
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	4,162	166	7,888	315	4,163	166	7,888	315
法人等向け	552,564	22,102	577,850	23,114	556,358	22,254	582,337	23,293
中小企業等向け及び個人向け	187,486	7,499	180,992	7,239	190,211	7,608	183,232	7,329
抵当権付住宅ローン	45,813	1,832	45,737	1,829	45,813	1,832	45,737	1,829
不動産取得等事業向け	121,781	4,871	110,531	4,421	121,781	4,871	110,531	4,421
3月以上延滞等	15,780	631	13,161	526	16,105	644	13,397	535
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,997	199	3,864	154	4,997	199	3,864	154
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	25,525	1,021	24,235	969	24,870	994	23,581	943
上 記 以 外	69,880	2,795	62,725	2,509	71,215	2,848	64,341	2,573
証券化（オリジネーターの場合）	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	0	0	—	—	0	0	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	14	0	14	0
資産（オン・バランス）計	1,028,247	41,129	1,027,437	41,097	1,035,786	41,431	1,035,377	41,415
【オフ・バランス取引等項目】								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	2,357	94	1,718	68	2,357	94	1,718	68
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,617	224	4,844	193	5,617	224	4,844	193
オフ・バランス取引等計	10,489	419	9,543	381	10,489	419	9,543	381
合 計	1,038,736	41,549	1,036,980	41,479	1,046,276	41,851	1,044,920	41,796

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,549	41,479	41,851	41,796
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,504	2,410	2,789	2,727
合 計	44,053	43,889	44,640	44,524

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

[平成20年度]

(単位：百万円)

地域別	業種別	残存期間別	単 体				連 結					
			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
国 内 計			1,643,359	1,287,487	184,192	1,953	16,234	1,651,476	1,288,387	184,258	1,953	16,907
国 外 計			1,061	—	704	357	—	1,061	—	704	357	—
地 域 別 合 計			1,644,420	1,287,487	184,897	2,310	16,234	1,652,538	1,288,387	184,962	2,310	16,907
製 造 業			146,073	136,931	2,626	177	2,061	148,078	136,931	2,665	177	2,123
農 業			4,893	4,889	—	4	156	4,897	4,889	—	4	211
林 業			83	83	—	—	—	83	83	—	—	—
漁 業			8,009	8,008	—	1	108	8,018	8,008	—	1	109
鉱 業			416	416	—	—	—	416	416	—	—	—
建 設 業			70,818	69,564	391	1	2,523	71,211	69,564	391	1	2,546
電気・ガス・熱供給・水道業			467	273	—	—	—	469	273	—	—	—
情 報 通 信 業			6,259	5,657	25	—	62	6,681	5,657	46	—	62
運 輸 業			135,841	133,641	602	400	74	136,361	133,714	602	400	75
卸 小 売 業			138,254	134,753	1,114	52	1,720	139,520	135,256	1,114	52	1,751
金 融 ・ 保 険 業			32,875	19,728	8,762	21	1	32,327	19,711	8,762	21	1
不 動 産 業			108,344	107,678	501	2	1,957	108,465	107,726	501	2	1,958
各 種 サ ー ビ ス 業			264,757	187,603	953	94	6,068	263,840	184,312	953	94	6,177
国 ・ 地 方 公 共 団 体			223,977	75,507	148,368	88	—	224,012	75,507	148,368	88	—
個 人			293,793	293,560	—	232	1,498	293,796	293,560	—	232	1,888
そ の 他			209,554	109,187	21,552	1,232	—	214,354	112,771	21,557	1,232	—
業 種 別 計			1,644,420	1,287,487	184,897	2,310	16,234	1,652,538	1,288,387	184,962	2,310	16,907
1 年 以 下			354,016	275,113	12,149	51	—	350,882	271,347	12,200	51	—
1 年 超 3 年 以 下			108,908	83,655	24,801	452	—	111,046	83,685	24,811	452	—
3 年 超 5 年 以 下			172,454	136,820	35,232	396	—	175,192	136,470	35,232	396	—
5 年 超 7 年 以 下			141,040	121,084	18,756	145	—	144,148	122,811	18,760	145	—
7 年 超			775,822	680,601	93,957	1,263	—	777,350	681,986	93,957	1,263	—
期 間 の 定 め の な い も の			108,412	6,328	—	1	—	110,824	8,202	—	1	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)			1,660,654	1,303,603	184,897	2,310	—	1,669,445	1,304,503	184,962	2,310	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

[平成21年度]

(単位：百万円)

地域別	業種別	残存期間別	単 体				連 結					
			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
国 内 計			1,781,634	1,316,553	253,564	1,860	15,177	1,790,397	1,317,742	253,578	1,860	15,918
国 外 計			644	—	500	143	—	644	—	500	143	—
地 域 別 合 計			1,782,278	1,316,553	254,065	2,004	15,177	1,791,041	1,317,742	254,079	2,004	15,918
製 造 業			147,304	136,609	3,081	219	1,870	149,395	136,609	3,091	219	1,935
農 業、林 業			4,489	4,488	—	1	122	4,493	4,488	—	1	180
漁 業			7,667	7,666	—	0	168	7,717	7,666	—	0	173
鉱 業、砕石業、砂利採取業			331	331	—	—	—	331	331	—	—	0
建 設 業			62,587	61,453	331	0	2,869	62,973	61,453	331	0	2,886
電気・ガス・熱供給・水道業			2,170	993	—	—	—	2,173	993	—	—	—
情 報 通 信 業			8,529	7,911	—	—	88	9,039	7,911	—	—	88
運 輸 業、郵 便 業			136,607	133,356	1,254	514	72	137,182	133,424	1,254	514	72
卸 売 業、小 売 業			127,655	124,336	1,194	42	1,742	128,896	124,810	1,194	42	1,813
金 融 業、保 険 業			77,875	21,083	8,118	112	1	77,344	21,083	8,118	112	1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業			115,671	114,420	631	17	2,957	111,875	110,959	631	17	2,961
各 種 サ ー ビ ス 業			173,287	171,816	1,036	19	3,380	176,560	172,613	1,036	19	3,506
国 ・ 地 方 公 共 団 体			299,958	92,444	207,424	75	—	300,104	92,444	207,424	75	—
個 人			298,417	298,337	—	79	1,902	298,419	298,337	—	79	2,298
そ の 他			319,722	141,301	30,991	921	—	324,533	144,611	30,996	921	—
業 種 別 計			1,782,278	1,316,553	254,065	2,004	15,177	1,791,041	1,317,742	254,079	2,004	15,918
1 年 以 下			375,885	248,101	10,576	92	—	373,501	244,953	10,586	92	—
1 年 超 3 年 以 下			116,737	82,928	33,640	165	—	118,439	82,598	33,640	165	—
3 年 超 5 年 以 下			172,188	128,822	43,139	227	—	175,187	128,839	43,139	227	—
5 年 超 7 年 以 下			150,255	126,329	22,580	267	—	153,288	127,767	22,584	267	—
7 年 超			885,051	739,676	144,129	1,245	—	886,529	741,015	144,129	1,245	—
期 間 の 定 め の な い も の			97,337	5,810	—	5	—	100,013	7,682	—	5	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)			1,797,456	1,331,669	254,065	2,004	—	1,806,960	1,332,857	254,079	2,004	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。
4. 「日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）」に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	6,393	34	5,721	—	12,149	2,921	1,522	6,132	—	10,576
1年超3年以下	13,563	1,663	9,275	298	24,801	17,364	1,206	15,068	—	33,640
3年超5年以下	20,675	5,630	8,526	401	35,232	26,889	5,199	11,049	—	43,139
5年超7年以下	5,780	8,219	4,756	—	18,756	14,883	1,020	6,176	500	22,580
7年超10年以下	51,543	10,491	7,544	—	69,580	96,182	20,415	7,713	—	124,311
10年超	16,954	7,417	—	4	24,376	15,401	4,416	—	—	19,818
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	114,910	33,457	35,824	704	184,897	173,642	33,782	46,140	500	254,065

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	6,393	34	5,772	—	12,200	2,921	1,522	6,142	—	10,586
1年超3年以下	13,563	1,663	9,285	298	24,811	17,364	1,206	15,068	—	33,640
3年超5年以下	20,675	5,630	8,526	401	35,232	26,889	5,199	11,049	—	43,139
5年超7年以下	5,780	8,219	4,761	—	18,760	14,883	1,020	6,180	500	22,584
7年超10年以下	51,543	10,491	7,544	—	69,580	96,182	20,415	7,713	—	124,311
10年超	16,954	7,417	—	4	24,376	15,401	4,416	—	—	19,818
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	114,910	33,457	35,890	704	184,962	173,642	33,782	46,154	500	254,079

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,627	△ 255	8,372	8,372	710	9,082
個別貸倒引当金	12,453	△ 4,573	7,880	7,880	△ 503	7,377
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	21,080	△ 4,828	16,252	16,252	208	16,460

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,650	129	8,779	8,779	894	9,673
個別貸倒引当金	12,836	△ 4,242	8,594	8,594	△ 468	8,126
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	21,486	△ 4,113	17,373	17,373	427	17,800

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内計	8,627	8,372	△ 255	710	8,372	9,082
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,627	8,372	△ 255	710	8,372	9,082

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内計	8,650	8,779	129	894	8,779	9,673
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,650	8,779	129	894	8,779	9,673

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【平成20年度】

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国 内 計	12,453	△4,573	7,880	12,836	△4,242	8,594
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	12,453	△4,573	7,880	12,836	△4,242	8,594
製 造 業	902	△211	691	903	△208	695
農 業	28	39	67	28	40	68
林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	464	△17	447	464	△16	448
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	4,278	△3,169	1,109	4,281	△3,165	1,116
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	76	27	103	76	27	103
運 輸 業	203	81	284	226	80	306
卸 ・ 小 売 業	1,328	△331	997	1,332	△325	1,007
金 融 ・ 保 険 業	1,052	△211	841	1,052	△211	841
不 動 産 業	508	289	797	509	288	797
各 種 サ ー ビ ス 業	3,133	△834	2,299	3,274	△823	2,451
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	476	△237	239	628	54	682
そ の 他	—	—	—	57	16	73
業 種 別 計	12,453	△4,573	7,880	12,836	△4,242	8,594

【平成21年度】

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国 内 計	7,880	△503	7,377	8,594	△468	8,126
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	7,880	△503	7,377	8,594	△468	8,126
製 造 業	691	△254	437	695	△242	453
農 業、林 業	67	△13	54	68	△13	55
漁 業	447	4	451	448	7	455
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	0	0
建 設 業	1,109	231	1,340	1,116	242	1,358
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	103	△43	60	103	△43	60
運 輸 業、郵 便 業	284	3	287	306	△17	289
卸 売 業、小 売 業	997	△239	758	1,007	△174	833
金 融 業、保 険 業	841	165	1,006	841	165	1,006
不動産業、物品賃貸業	797	99	896	797	103	900
各 種 サ ー ビ ス 業	2,299	△325	1,974	2,451	△254	2,197
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	239	△130	109	682	△220	462
そ の 他	—	—	—	73	△20	53
業 種 別 計	7,880	△503	7,377	8,594	△468	8,126

(注)「日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)」に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【平成20年度】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	単 体	連 結
製 造 業	781	781
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	167	167
鉱 業	—	—
建 設 業	660	660
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	129	129
運 輸 業	0	0
卸 ・ 小 売 業	304	304
金 融 ・ 保 険 業	246	246
不 動 産 業	624	641
各 種 サ ー ビ ス 業	1,195	1,195
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	35	266
そ の 他	—	121
業 種 別 計	4,144	4,514

【平成21年度】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	単 体	連 結
製 造 業	385	385
農 業、林 業	0	0
漁 業	56	56
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	898	898
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	168	168
運 輸 業、郵 便 業	5	5
卸 売 業、小 売 業	1,046	1,046
金 融 業、保 険 業	71	71
不動産業、物品賃貸業	1,269	1,269
各 種 サ ー ビ ス 業	996	997
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	287	613
そ の 他	—	179
業 種 別 計	5,186	5,692

(注)「日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)」に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	616	337,143	758	360,542	616	337,178	758	360,688
10%	—	52,512	—	47,203	—	52,512	—	47,203
20%	28,099	257	52,721	325	28,099	260	52,721	327
35%	—	130,896	—	130,677	—	130,896	—	130,677
50%	11,852	1,874	16,229	2,818	11,851	1,883	16,230	2,893
75%	—	248,391	—	239,652	—	251,491	—	242,493
100%	26,560	764,702	28,650	782,072	26,560	769,399	28,650	787,601
150%	—	7,260	—	5,542	—	7,602	—	5,704
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	67,128	1,543,038	98,360	1,568,835	67,127	1,551,224	98,361	1,577,589

(注)1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用されます。

2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	42,743	122,980	42,743	122,980
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	32,179	33,533	32,176	33,533

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,085	1,133	1,085	1,133
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,310	2,004	2,310	2,004
派 生 商 品 取 引	2,310	2,004	2,310	2,004
外 国 為 替 関 連 取 引	51	92	51	92
金 利 関 連 取 引	2,257	1,905	2,257	1,905
株 式 関 連 取 引	1	5	1	5
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,309	2,003	2,309	2,003

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
適格金融資産担保	1	1	1	1

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	3,391	—	2,273	—	3,391	—	2,273	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事業者向け貸出	90	108	193	98	90	108	193	98

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
事業者向け貸出	137	34	137	34

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	4	0	3	0	4	0	3	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	133	133	41	41	133	133	41	41
合計	137	133	44	41	137	133	44	41

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
事業者向け貸出	41	41	41	41

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
事業者向け貸出	91	—	91	—

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成20年度

- 該当ありません。

平成21年度

- 該当ありません。

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

- 該当ありません。

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
住 宅 ロ ー ン 債 権	4	—	4	—

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	4	0	—	—	4	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4	0	—	—	4	0	—	—

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	22,580		21,960		23,134		22,560	
上記に該当しない出資等	6,120		6,100		5,017		4,997	
合 計	28,700	28,700	28,061	28,061	28,151	28,151	27,558	27,558

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
売 却 損 益 額	△349	186	△349	186
償 却 額	4,654	565	4,654	565

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,286	2,067	1,379	2,203
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成21年3月末	平成22年3月末
17,891	12,521

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、従来は標準的なモデル (a) により計測しておりましたが、平成21年6月より内部モデル (b) による計測に変更しております。

(a) 流動性預金の①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年以内 (平均2.5年以内) として算定しております。

(b) 当行の流動性預金の過去10年間の残高実績から、将来の残高動向を推計し、市場金利への追従を考慮して算定しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いため単体のみ表示しております。